

「県内 54 市町村の財政状況と今後の方向性について」

〇はじめに

夕張市が平成 19 年 3 月 6 日に財政再建団体に指定され、事実上財政破たんしたのを契機に地方自治体の財政健全化がクローズアップされた。千葉県内では平成の大合併により、80 市町村から現在は 54 市町村となり、自治体の広域化や行財政基盤の強化につながった。しかし、景気の長期低迷や人口減少、少子高齢化の進行、リーマン・ショック、東日本大震災・東電福島第一原発事故の発生等の複合的要因がかさなり、税収の減少や扶助費の増大等から地方財政を巡る環境は厳しさを増している。今後の財政見通しについては、銚子市が平成 24 年度決算発表（平成 25 年 8 月 28 日）の際に、『このまま何の対策も講じなければ、平成 27 年度には財政破たんする』と発表したように、緊迫化していることが明らかである。各自治体では、事業の見直しや人件費の削減等に取り組み、財政状況の改善に向け不断の努力を続けている。

こうした状況を踏まえ、本レポートではまず、県内 54 市町村の平成 19 年度から平成 24 年度決算を比較検討し、財政状況全般について分析・評価を行った。その結果、54 市町村合計の人件費が平成 20 年度から 5 年連続で減少（5 年間で▲9.2%減、職員数も▲1,442 名減）しているほか、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率など各財政指標が改善傾向にあることが分かった。平成の大合併の有無にかかわらず、どの団体も経費削減に苦勞している姿が見てとれる。また、財政健全化判断比率については、全ての団体でいずれの指標も早期健全化基準を下回っており、破たん懸念はないという結果であった。

ただ、平成 24 年度決算では地方税収が減少（20 年度からの 5 年間で▲3.9%減）している中で歳入歳出額が過去最高となっている。その財源は地方債（同 20.1%増）や地方交付税（同 75.8%増）、国庫支出金（同 76.5%増）、県支出金（同 52.7%増）等の増加によって賄われており、苦しい台所事情にあることが分かる。

ちなみに、54 市町村合計の歳入総額に占める地方税の割合は平成 19 年度が 53.6%だったのに対し、平成 24 年度は 44.9%まで低下し、50%を下回っている。

次に、今回調査にあたっては、今後の千葉県内 54 市町村の財政状況の見通しについて、(株)千葉銀行からの委託で(株)ちばぎん総合研究所が実施した千葉県の将来人口推計（平成 24 年 10 月）をベースに平成 35 年度までの財政推計を行った。その結果、県内 54 市町村合計では、平成 35 年度までは赤字転落を免れているが、平成の大合併時に合併した市町村は合併算定特例終了の影響により、早い先では地方交付税が平成 26 年度以降順次減額される見込みである。また、人口規模別、ブロック別にみても、今後 10 年間で赤字転落する団体もみられるなど、先行きの財政は予断を許さない状況にあることが判明した。

最後に今後、県内市町村が財政健全化に向けてどのような対応が求められるのか、具体的にはどう対応すればよいのか、などについて、地域特有の事情も考慮して提言を行った。

市町村財政が、今回示す推計結果でみるように待ったなしの厳しい状況にあるため、財政再建が真に重大なこととして認識されれば、サービスを提供する行政サイドも、サービスを受ける住民サイドも、さらなる財政健全化に向けて思い切った取り組みが必要であるということが理解できるはずである。

なお、今回調査に着手した時期が、平成 24 年度決算の公表前であったため、県内 54 市町村にアンケート調査（平成 24 年度決算状況調査）を依頼し、全ての市町村から回答を頂いた。真摯に対応頂けたことをこの場を借りて感謝申し上げたい（本調査で使用する平成 24 年度決算の数値についてはアンケートで回答いただいたものを使用した）。

本レポートが、千葉県内の地方財政に関係する人々に今後の方向性や対応策を考えるうえで参考になれば幸いである。

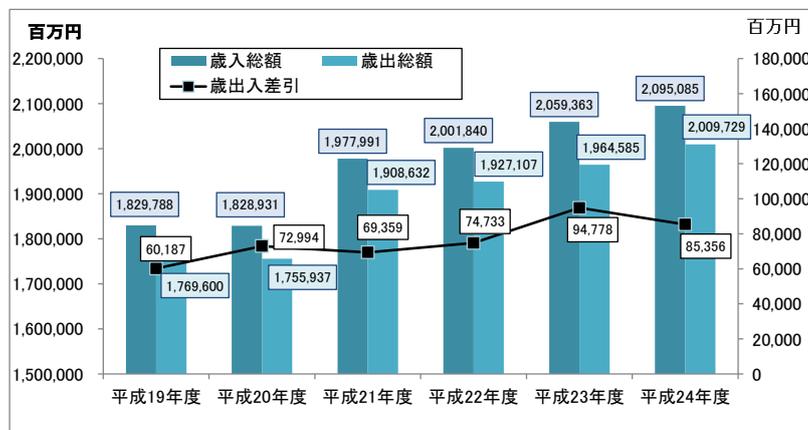
1. 最近5年間（平成19年度～24年度）の県内54市町村の決算状況比較

(1) 項目ごとの各市町村別の5年間の変化、動き…詳細は別添資料1～3を参照

1) 歳出入総額

図表1 歳入総額、歳出総額の推移(全市町村合計)

平成19年度から24年度までの5年間の決算規模をみると歳入総額は52団体が増加しており、県全体では2,652億97百万円（平成19年度1兆8,297億88百万円→平成24年度2兆950億85百万円、12.7%）の増加となっている。主な増加要因は、地方交付税の増加（震災復興特別交付税の交付）、扶助費の増加見合いの国庫支出金、都道府県支出金の増加などである。



歳出総額は51団体が増加しているが、歳入歳出差額は減少している団体と、増加している団体で大きく差がみられる。県全体では増加傾向にあり251億69百万円、41.8%の増加となっている。

市町村ごとにみると、歳入歳出ともに茂原市の増加幅が最も大きく、6割以上増加している。これは平成24年に茂原市土地開発公社の解散、清算手続きに入ったため、それに関連する歳入（主に三セク債）、歳出（主に補助費等、代位弁済費用）が130億円程度含まれているためである。次いで、浦安市、香取市がそれぞれ増加しているが、これは東日本大震災からの復興にかかる収入増（震災復興特別交付税等）、支出増（投資的経費、災害復旧事業費等）が影響している。

一方、増減率下位の市町村をみると、長南町が歳出入ともに最も減少幅が大きく、▲19%弱の減少であった。これは、平成19年度に中学校改築工事に伴う事業費が含まれていたものの反動である。

個別の市町村における歳出入の規模が拡大傾向にあるため、全市町村合計も大きく増加している。歳入が減少しているのは長南町（▲19.0%減）、睦沢町（▲5.3%減）の2町、歳出が減少しているのは長南町（▲18.8%減）、睦沢町（▲3.7%減）、長柄町（▲2.9%減）の3町のみであった。

歳入歳出差引は増加した団体は43団体、減少した団体は11団体あった。個別にみると、東庄町（395.2%増）、香取市（327.0%増）、茂原市（261.1%増）、酒々井町（239.6%増）が200%以上の増加、減少したのは市川市（▲55.6%減）、銚子市（▲51.3%減）、千葉市（▲48.9%減）、富津市（▲41.7%減）などである。

図表 2 歳入総額、歳出総額、歳出入差引の増減率(上位下位 10 位)

【増減率上位】

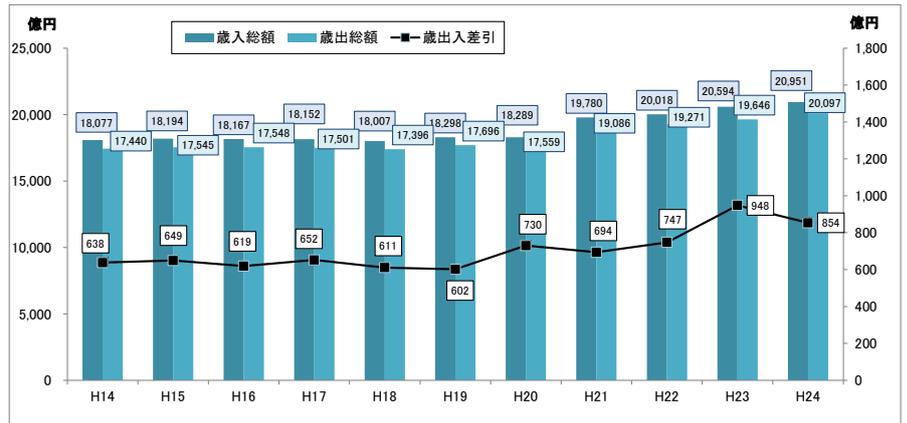
	歳入総額	歳出総額	歳出入差引
1	茂原市 65.9%	茂原市 63.0%	東庄町 395.2%
2	浦安市 41.5%	浦安市 36.8%	香取市 327.0%
3	香取市 41.0%	香取市 31.7%	茂原市 261.1%
4	酒々井町 27.1%	御宿町 26.3%	酒々井町 239.6%
5	御宿町 26.8%	赤山市 24.9%	浦安市 187.8%
6	流山市 26.3%	柏市 24.3%	旭市 185.3%
7	柏市 25.7%	富里市 23.7%	勝浦市 176.8%
8	神崎町 25.7%	八千代市 23.0%	鋸南町 135.3%
9	木更津市 23.6%	白井市 21.3%	袖ヶ浦市 131.0%
10	八千代市 23.3%	神崎町 21.2%	栄町 107.0%

【増減率下位】

	歳入総額	歳出総額	歳出入差引
1	長南町 -19.0%	長南町 -18.8%	市川市 -55.6%
2	睦沢町 -5.3%	睦沢町 -3.7%	銚子市 -51.3%
3	君津市 0.5%	長柄町 -2.9%	千葉市 -48.9%
4	長柄町 1.6%	君津市 1.0%	富津市 -41.7%
5	千葉市 2.3%	千葉市 2.8%	睦沢町 -32.4%
6	市原市 3.4%	鋸南町 3.5%	長南町 -26.3%
7	四街道市 4.3%	市原市 3.5%	大網白里市 -20.7%
8	芝山町 5.8%	大多喜町 3.7%	富里市 -10.4%
9	大多喜町 6.2%	芝山町 4.5%	君津市 -8.9%
10	長生村 7.3%	長生村 4.6%	四街道市 -5.6%

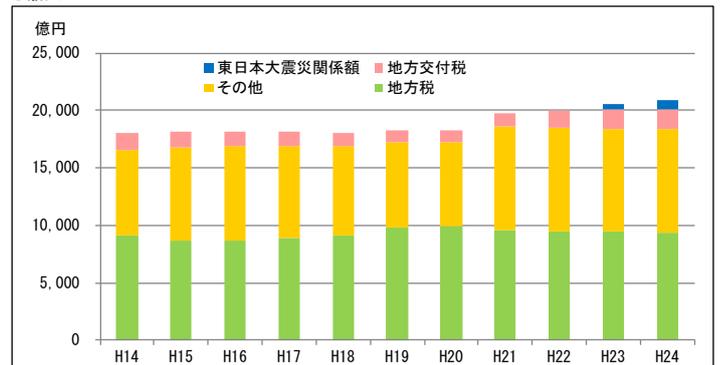
【参考1 平成 14 年度から平成 24 年度までの歳入歳出額等の推移】

平成の大合併前の平成 14 年度から直近の平成 24 年度までの歳入歳出額の推移をみると、平成 20 年度までは歳入は 1 兆 8 千億円強で推移、歳出は 1 兆 7500 億円前後で推移していた。歳入歳出差引は 600 億円台前半で推移していたが、平成 19 年度に 600 億円で底を打った後、平成 20 年度には 730 億円に増加している。歳入歳出差引はその後徐々に増加傾向にある。



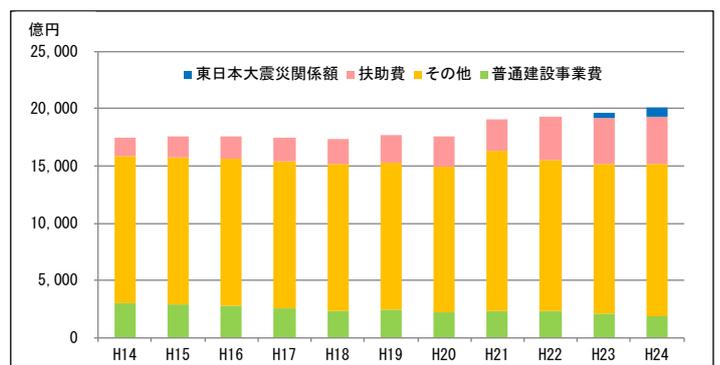
歳入の内訳をみると、この間千葉県の総人口は増加しているが、地方税収は景気動向に左右される部分もあるので、人口増加の割合に見合うほど伸びていない。

●歳入



歳入総額が 23 年度、24 年度に増加している要因は主に東日本大震災関係額の増加によるものである。

●歳出



歳出の内訳をみると、扶助費が平成 19 年度ごろから徐々に膨らんできており、平成 24 年度は 14 年度と比較すると 168.3% 増加している。なお、扶助費増大の要因は平成 22 年度から創設された子ども手当（現在は児童手当）や高齢者人口の増加によるものである。

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入	東日本大震災関係額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506	870
	地方交付税	1,561	1,386	1,222	1,248	1,119	1,035	1,087	1,169	1,514	1,662	1,677
	地方税	9,106	8,714	8,627	8,900	9,095	9,800	9,892	9,641	9,489	9,489	9,417
	その他	7,410	8,095	8,318	8,005	7,793	7,463	7,310	8,971	9,016	8,945	8,987
	歳入総額	18,077	18,194	18,167	18,152	18,007	18,298	18,289	19,780	20,018	20,594	20,951
歳出	東日本大震災関係額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	771
	扶助費	1,533	1,777	1,948	2,143	2,265	2,444	2,563	2,783	3,761	4,040	4,113
	普通建設事業費	3,086	2,870	2,776	2,560	2,313	2,467	2,244	2,398	2,287	2,131	1,926
	その他	12,821	12,898	12,825	12,798	12,819	12,786	12,752	13,905	13,223	13,075	13,287
	歳出総額	17,440	17,545	17,548	17,501	17,396	17,696	17,559	19,086	19,271	19,646	20,097

2) 歳入の部

平成19年度から24年度までの地方税は県全体では▲3.9%減少、自治体別にも49団体が減少している。減少率が大きいのは君津市(▲16.9%減)、神崎町(▲16.6%減)、長生村(▲14.9%減)、長柄町(▲14.4%減)、大多喜町(▲14.3%減)などである。企業の撤退や事業縮小、あるいは人口減少などが主な要因とみられる。一方増加した団体は印西市(10.1%増)、流山市(5.4%増)、成田市(2.1%増)、芝山町(0.5%増)、市川市(0.1%増)の5団体。印西市、流山市は人口増加、成田市、芝山町は成田空港関連収入が主な要因とみられる。

一方、地方交付税は全ての団体で増加しており、県全体では75.8%増となっている。しかし、平成24年度は震災復興特別交付税が県全体で142億63百万円加算されているため、単純比較はできない。大幅増となっている浦安市は不交付団体だが、東日本大震災からの復興のための震災特別復興交付税が交付されている要因が大きい。千葉市、柏市、我孫子市なども同様の理由である。

国庫支出金、都道府県支出金は扶助費に見合うものとして支給される。例えば、義務教育や生活保護にかかる負担金などが含まれる。少子高齢化により扶助費が増加しているため、国庫支出金は52団体が増加、都道府県支出金は51団体が増加している。県全体としては国庫支出金が76.5%増、都道府県支出金が52.7%の増加となっている。浦安市の国庫支出金が393.7%増となっている理由は災害復旧事業にかかる国庫支出金が支給されているためである。

地方債は近年臨時財政対策債が発行されているため増加傾向にあり、県全体では20.1%の増加となっている。減少したのは、浦安市(▲82.7%)、長柄町(▲70.7%)、長南町(▲45.0%)など9団体にとどまる。茂原市は1006.5%増と激増しているが、これは土地開発公社の清算によるものである。

図表3 歳入の部増減率(上位下位10位)

【増加率上位】

	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債
1	印西市 10.1%	浦安市 6267.1%	浦安市 393.7%	芝山町 386.4%	茂原市 1006.5%
2	流山市 5.4%	船橋市 2122.3%	神崎町 260.0%	浦安市 138.2%	鴨川市 294.6%
3	成田市 2.1%	千葉市 1453.7%	流山市 178.3%	長柄町 134.7%	君津市 238.0%
4	芝山町 0.5%	佐倉市 1337.4%	栄町 175.4%	香取市 124.5%	富里市 224.4%
5	市川市 0.1%	八千代市 1061.2%	白子町 167.8%	栄町 122.3%	御宿町 164.0%
6	白井市 -0.6%	柏市 758.7%	柏市 146.2%	一宮町 105.1%	東金市 161.3%
7	木更津市 -1.6%	富津市 350.7%	我孫子市 146.1%	印西市 97.1%	松戸市 161.2%
8	船橋市 -1.6%	我孫子市 253.9%	大網白里市 130.8%	多古町 89.8%	袖ヶ浦市 155.3%
9	旭市 -2.4%	白井市 246.7%	一宮町 129.8%	酒々井町 87.9%	白井市 130.9%
10	柏市 -2.5%	松戸市 232.8%	八街市 128.4%	流山市 87.0%	館山市 128.0%
	県全体 -3.9%	県全体 75.8%	県全体 76.5%	県全体 52.7%	県全体 20.1%

【減少率上位】

	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債
1	君津市 -16.9%	東金市 12.8%	南房総市 -8.9%	睦沢町 -20.4%	浦安市 -82.7%
2	神崎町 -16.6%	匝瑳市 18.0%	睦沢町 -5.6%	鋸南町 -15.8%	長柄町 -70.7%
3	長生村 -14.9%	鴨川市 18.7%	鋸南町 16.1%	南房総市 -12.7%	長南町 -45.0%
4	長柄町 -14.4%	鋸南町 19.1%	銚子市 23.9%	鴨川市 5.0%	千葉市 -43.2%
5	大多喜町 -14.3%	九十九里町 19.2%	山武市 27.1%	いすみ市 7.6%	東庄町 -43.1%
6	香取市 -13.2%	銚子市 19.8%	千葉市 27.6%	大多喜町 18.1%	芝山町 -35.3%
7	多古町 -12.7%	長南町 19.9%	横芝光町 31.2%	匝瑳市 22.4%	印西市 -31.7%
8	茂原市 -11.5%	大網白里市 22.3%	君津市 37.5%	御宿町 26.2%	旭市 -5.0%
9	栄町 -10.8%	勝浦市 23.2%	館山市 38.5%	八街市 27.7%	市原市 -3.9%
10	東庄町 -10.4%	南房総市 23.9%	鴨川市 40.0%	我孫子市 32.1%	白子町 8.5%

3) 歳出の部

① 人件費

人件費総額は、平成20年度から5年連続で減少している（毎年度2%程度ずつ減少）。平成19年度決算と24年度決算の人件費総額を比較すると、県全体では▲390億40百万円と▲9.2%減少した。

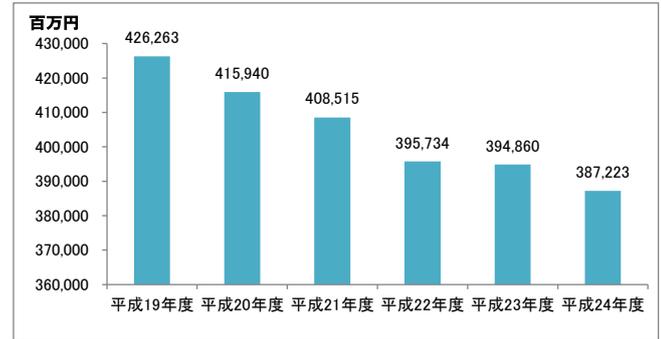
市町村別にみると、対19年度比で最も減少率が大きかったのは、香取市で▲20.1%減。香取市は職員数も▲15.4%減と県内6位の減少率だったため（図表5,6）、職員数を減らして人件費を削減した効果が大きいとみられる。次いで匝瑳市が▲16.8%減、県内でいち早く職員給与削減に取り組んだ館山市は▲15.5%減で3位となっている。

一方、白井市（3.8%増）、印西市（1.7%増）など人口が増加している団体は人件費も増加している。富里市（0.9%増）、袖ヶ浦市（0.7%増）、栄町（0.7%増）を合わせた5団体のみ人件費は増加した。

近年の財政健全化推進の流れを受け、人件費の削減に取り組む市町村は多く、なかでも職員数の削減に取り組む団体は多い。平成19年4月と平成24年4月時点の職員数（普通会計ベース）を比較すると、54団体中53団体で職員数を減らしている。

5年間で最も減少率が高かったのは南房総市で▲19.2%減（▲116人減）、次いで長南町で▲18.7%減（▲26人減）、いすみ市が▲17.3%減（▲79人減）、匝瑳市が▲17.3%減（▲59人減）、鋸南町が▲16.8%減（▲18人減）などとなっている。団塊の世代の大量退職を補う新卒採用を見送るなどして職員の絶対数を減らした市町村が多い。

図表4 人件費の推移(全市町村合計)



図表5 人件費増減率上位10位

【増加率上位】		【減少率上位】	
順位	人件費増減率	順位	人件費増減率
1	白井市 3.8%	1	香取市 -20.1%
2	印西市 1.7%	2	匝瑳市 -16.8%
3	富里市 0.9%	3	館山市 -15.5%
4	袖ヶ浦市 0.7%	4	南房総市 -13.7%
5	栄町 0.7%	5	銚子市 -13.6%
6	八街市 -0.1%	6	鎌ヶ谷市 -13.6%
7	白子町 -0.5%	7	いすみ市 -13.4%
8	神崎町 -1.3%	8	九十九里町 -13.1%
9	茂原市 -1.5%	9	富津市 -13.0%
10	東金市 -2.7%	10	松戸市 -12.4%
	県全体 -9.2%		

図表6 職員数減少率上位10位

順位	市町村	平成19年(人)	平成24年(人)	減少数(人)	減少率(%)
1	南房総市	605	489	▲116	▲19.2
2	長南町	139	113	▲26	▲18.7
3	いすみ市	456	377	▲79	▲17.3
4	匝瑳市	342	283	▲59	▲17.3
5	鋸南町	107	89	▲18	▲16.8
6	香取市	766	648	▲118	▲15.4
7	銚子市	729	630	▲99	▲13.6
8	酒々井町	177	153	▲24	▲13.6
9	一宮町	130	114	▲16	▲12.3
10	山武市	492	436	▲56	▲11.4

【参考2 合併の有無による職員削減率の差異】

一方、合併団体（野田市、鴨川市、柏市、旭市、いすみ市、匝瑳市、南房総市、成田市、香取市、山武市、横芝光町、印西市の12市町）と未合併団体（その他の42市町村）の職員削減数を平成の大合併開始前と比較すると、合併団体は▲22.8%減（▲2,560人減）だったのに対し、未合併団体は▲24.4%減（▲10,676人減）となった。このように、合併しなかった団体も積極的に職員削減に取り組んだことがわかる。

合併による職員削減率の差異

	平成15年(人)	平成24年(人)	削減数(人)(H15-H24)	削減率(%)
合併団体	11,206	8,646	▲2,560	▲22.8
未合併団体	43,788	33,112	▲10,676	▲24.4

【参考3 給与減額措置の実施状況】

地方公務員の人件費については、国から国家公務員並みの減額措置を実施するよう求められているが、県内では、既に国に先行して人件費の削減を進めている市町村が多いものの、まだ「検討中又は今後検討」とするところも18先にのぼっており、実施状況にはばらつきが見られる。

図表7 給与減額措置の実施状況（平成25年10月1日時点）

	国と同等の給与水準抑制済	国の要請等を踏まえた給与減額を施行済	実施予定・協議中	合計	検討中又は今後検討	議会で否決	実施予定なし	全団体数
全国市町村(先)	209	1,027	31	1,267	202	20	253	1,742
比率(%)	12.0	59.0	1.8	72.7	11.6	1.1	14.5	100.0
千葉県市町村(先)	0	26	0	26	18	2	8	54
比率(%)	0.0	48.1	0.0	48.1	33.3	3.7	14.8	100.0

資料)総務省「地方公共団体に置ける給与減額措置の実施状況」

② 扶助費、公債費、物件費

扶助費は54市町村すべてで増加しており、県全体で68.4%増。高齢化の進展から費用負担は今後も重くなるものと予想される。

市町村別にみると、多古町が126.0%増、印西市が125.9%増、大網白里市が107.3%増など6団体が100%以上の増加となっている。最も増加率が低い銚子市でも42.4%増、東庄町が42.8%増、館山市が43.6%増などとなっているが、これらの団体はすでに高齢化が進んでおり、急激な扶助費増とならなかったものである。

公債費は24団体が増加、30団体が減少となっており、県全体では0.8%の増加となっている。

公債費は地方債残高が多いと高水準になる傾向にある。銚子市が28.2%増と最も高く、横芝光町が25.2%増、八千代市が23.4%増で20%以上増加した団体は3団体となった。

一方、酒々井町が▲35.9%減、白井市▲29.5%減、東金市▲26.9%減など上位10団体は全て20%以上減少している。

物件費は49団体が増加しており、県全体では8.9%の増加である。これは人件費削減のために、それまで職員が担当していた事務や事業を委託したり、非常勤職員を雇ってまかっているためと考えられる。

市町村ごとにみると、白子町(54.1%増)、一宮町(50.3%増)と高い。減少した団体は大多喜町(▲14.2%減)、袖ヶ浦市(▲11.1%減)、山武市(▲4.6%減)など6団体にとどまった。

図表8 扶助費、公債費、物件費増加率上下10位

【増加率上位】

	扶助費	公債費	物件費
1 多古町	126.0%	銚子市 28.2%	白子町 54.1%
2 印西市	125.9%	横芝光町 25.2%	一宮町 50.3%
3 大網白里市	107.3%	八千代市 23.4%	栄町 33.8%
4 浦安市	107.2%	山武市 18.6%	長柄町 32.3%
5 白井市	104.7%	四街道市 18.6%	酒々井町 31.7%
6 酒々井町	103.9%	千葉市 16.8%	睦沢町 29.7%
7 流山市	99.4%	大網白里市 15.5%	館山市 28.8%
8 睦沢町	99.2%	富津市 15.0%	流山市 28.8%
9 御宿町	96.7%	一宮町 13.7%	木更津市 27.9%
10 長生村	94.8%	大多喜町 12.1%	勝浦市 25.3%
県全体	68.4%	県全体 0.8%	県全体 8.9%

【減少率上位】

	扶助費	公債費	物件費
1 銚子市	42.4%	酒々井町 -35.9%	大多喜町 -14.2%
2 東庄町	42.8%	白井市 -29.5%	袖ヶ浦市 -11.1%
3 館山市	43.6%	東金市 -26.9%	山武市 -4.6%
4 香取市	45.3%	松戸市 -26.7%	多古町 -0.6%
5 勝浦市	47.2%	神崎町 -23.1%	長南町 -0.4%
6 匝瑳市	49.4%	浦安市 -23.0%	市原市 -0.4%
7 大多喜町	50.3%	長柄町 -21.7%	千葉市 0.2%
8 横芝光町	51.4%	印西市 -20.9%	富里市 0.7%
9 千葉市	52.8%	匝瑳市 -20.8%	富津市 1.4%
10 鋸南町	54.0%	富里市 -20.4%	南房総市 2.1%

③ 人件費＋物件費

自治体は職員の数減らすことで人件費の圧縮に努めているが、実施事業数は大きな変化がないため、業務委託や非常勤職員を採用することで、減らしたマンパワーを補っているケースが多いとみられる。物件費には光熱費や小規模修繕費、旅費、備品購入費なども含まれるが、ほとんどが委託料や非常勤職員給与等で占められているため、人件費削減による歳出抑制という観点からみると、人件費と物件費の合計額により評価する必要がある。

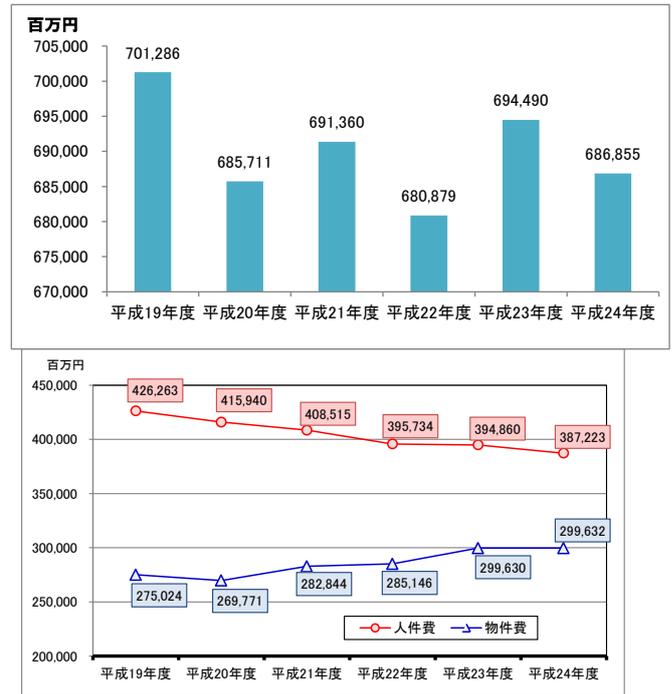
人件費と物件費の合計額について平成19年度と平成24年度を比較すると、5年間で▲144億31百万円減、▲2.1%減となった。

市町村別にみると、対19年度比で最も減少率が高かったのは、香取市で▲12.4%減。香取市は人件費を大きく減らしていたため、物件費との合算でも減少率が高かった。次いで大多喜町が▲8.6%減、南房総市が▲8.0%減などとなっている。

人件費と物件費を別々にみると、人件費は減少傾向にあり、平成19年度に4,262億63百万円であったものが、平成24年度には3,872億23百万円と▲390億40百万円減、▲9.2%減となっている。一方、物件費は増加傾向で、平成19年度から24年度にかけて246億8百万円増、8.9%増加している。

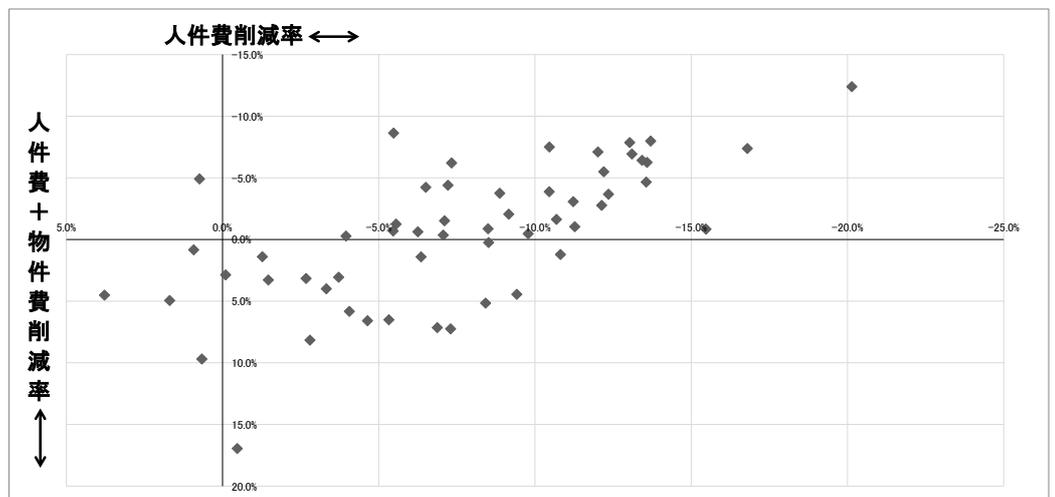
人件費だけをみると、対19年度比では54団体中49団体が減少しているが、物件費との合計をみると、32団体にとどまっている。より一層の歳出抑制を行うためには、更なる削減努力が不可欠である。

図表 9 人件費＋物件費(全市町村合計)



図表 10 人件費＋物件費減少率上位10位

順位	自治体	平成19年 (千円)	平成24年 (千円)	減少額 (千円)	減少率 (%)
1	香取市	9,666,977	8,467,606	▲1,199,371	▲12.4
2	大多喜町	1,945,153	1,777,014	▲168,139	▲8.6
3	南房総市	7,619,614	7,010,754	▲608,860	▲8.0
4	富津市	7,250,972	6,681,008	▲569,964	▲7.9
5	長南町	1,624,968	1,503,662	▲121,306	▲7.5
6	匝瑳市	4,608,843	4,268,162	▲340,681	▲7.4
7	千葉市	107,850,322	100,192,105	▲7,658,217	▲7.1
8	九十九里町	1,989,228	1,851,699	▲137,529	▲6.9
9	いすみ市	5,537,603	5,182,724	▲354,879	▲6.4
10	銚子市	9,711,688	9,105,835	▲605,853	▲6.2



④ 維持補修費、投資的経費

維持補修費は、今後は設備の老朽化などにより増加するものと考えられるが、平成19年度と24年度との比較では増加した団体は24、減少した団体は30で、県全体では▲12.5%減となっている。

投資的経費は県全体では1.1%増と横ばいとなっている。投資的経費には、普通建設事業費（学校や公共施設の耐震化による事業費や道路整備にかかる事業費等）、災害復旧事業費が含まれるため、香取市（269.2%増）、浦安市（104.7%増）など東日本大震災の影響が大きかった団体は大幅に増加している。また酒々井町は209.5%の増加だが、これは酒々井IC開通に伴うアクセス道路の整備等による事業費負担が大きかったものとみられる。

また、長柄町は▲77.3%減と大幅減だが、これは平成19年度に中学校校舎改築建設費用が大きかったが、その反動である。このように、投資的経費の増減は市町村の個別事情により傾向が異なる。

4) 地方債残高、財政調整基金残高

地方債残高は県全体では0.1%増と横ばいである。

個別市町村をみると、浦安市が▲36.1%減、神崎町が▲23.8%減、印西市（平成19年度は旧印旛村、本埜村分を合算）が▲19.9%減で減少率が高い。一方、いすみ市（39.2%増）、茂原市（36.3%増）、横芝光町（35.6%増）は増加幅が大きい。

しかし、地方債残高には臨時財政対策債残高が含まれているため、全てが団体の負担ではない点に注意が必要である。

財政の安定化を図るためには、財政調整基金の積み立てが必要だが、平成19年と比較すると県全体で61,136百万円、53.8%の増加となっている。

館山市では平成19年度にはほぼゼロに近かった財政調整基金をこの5年間で1,445百万円まで積み立てたため比率が高くなっている。

一方、減少率の最も高い銚子市（▲89.9%減）では平成19年度に545百万円あった残高が5年間で55百万円まで減少しており、赤字を基金取崩しにより補填したため、基金残高がほぼ底をついている状態である。

図表 11 維持補修費、投資的経費
増減率上位10位

【増加率上位】				
	維持補修費	投資的経費		
1	酒々井町	340.0%	香取市	269.2%
2	茂原市	125.8%	神崎町	227.8%
3	山武市	90.3%	酒々井町	209.5%
4	神崎町	80.0%	富里市	187.9%
5	匝瑳市	65.7%	御宿町	162.3%
6	長南町	63.6%	浦安市	104.7%
7	横芝光町	57.7%	木更津市	85.5%
8	東庄町	57.1%	いすみ市	83.9%
9	印西市	56.7%	山武市	63.6%
10	旭市	44.3%	多古町	60.1%
	県全体	-12.5%	県全体	1.1%

【減少率上位】				
	維持補修費	投資的経費		
1	浦安市	-57.6%	長柄町	-77.3%
2	君津市	-50.0%	千葉市	-58.9%
3	睦沢町	-47.4%	長南町	-53.2%
4	佐倉市	-42.7%	睦沢町	-51.8%
5	鋸南町	-40.0%	君津市	-37.3%
6	一宮町	-28.6%	八街市	-37.3%
7	習志野市	-25.8%	茂原市	-29.6%
8	千葉市	-23.0%	南房総市	-26.5%
9	白井市	-21.3%	一宮町	-21.5%
10	館山市	-17.8%	市原市	-17.3%

図表 12 地方債残高、財政調整基金残高
増減率上位10位

【増加率上位】				
	地方債残高	財政調整基金残高		
1	いすみ市	39.2%	館山市	144400.0%
2	茂原市	36.3%	鋸南町	1439.6%
3	横芝光町	35.6%	栄町	1328.8%
4	香取市	23.6%	我孫子市	577.9%
5	富津市	22.0%	勝浦市	569.3%
6	四街道市	21.8%	茂原市	447.7%
7	富里市	17.9%	船橋市	324.2%
8	芝山町	14.2%	いすみ市	243.0%
9	大網白里市	13.7%	鎌ヶ谷市	233.7%
10	鴨川市	13.5%	匝瑳市	224.1%
	県全体	0.1%	県全体	53.8%

【減少率上位】				
	地方債残高	財政調整基金残高		
1	浦安市	-36.1%	銚子市	-89.9%
2	神崎町	-23.8%	君津市	-38.4%
3	印西市	-19.9%	成田市	-30.4%
4	鋸南町	-19.8%	袖ヶ浦市	-26.4%
5	栄町	-18.8%	四街道市	-19.4%
6	御宿町	-17.7%	八街市	-19.2%
7	佐倉市	-17.3%	富津市	-17.5%
8	八街市	-17.2%	浦安市	-9.9%
9	勝浦市	-15.5%	大網白里市	-5.7%
10	長柄町	-14.8%	白井市	-4.1%

5) 財政健全化に関する比率

① 全市町村合計

平成 19 年度と平成 24 年度の財政健全化判断比率をみると、実質公債費比率▲3.1%、将来負担比率は▲42.2%となっており、大幅な改善傾向がみられる。

一方、その他の財政健全化比率をみると、図表 13 の通り、財政力指数は▲0.11 とやや低下している。また実質収支比率は 1.9%増、公債費負担比率は▲1.2%、経常収支比率▲1.9%と僅かながら改善している。

図表 13 財政健全化比率(全市町村) 【単位: %(財政力指数を除く)、54 市町村単純平均】

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24-H19
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.8	11.6	11.1	10.4	9.6	8.7	▲ 3.1
	将来負担比率	97.3	90.2	83.6	70.8	62.6	55.1	▲ 42.2
その他の 財政健全化 比率	財政力指数	0.82	0.81	0.72	0.71	0.71	0.71	▲ 0.11
	実質収支比率	5.5	5.4	6.6	7.6	8.7	7.4	1.9
	公債費負担比率	13.6	13.7	13.0	12.6	12.4	12.4	▲ 1.2
	経常収支比率	92.1	91.4	90.4	87.8	89.0	90.2	▲ 1.9

実質赤字比率は該当なし。連結実質赤字比率は千葉市のみ該当するが、県全体では比率が算出されない。

資料) 千葉県「市町村財政の状況」よりちばぎん総合研究所が作成

市町村ごとにみると、財政力指数を除き多くの団体が改善傾向にある。財政力指数は全ての市町村で低下しているが、税収減が主な要因とみられる。

実質収支比率が減少している団体もみられるが、多くは健全な水準を保っている。しかし、千葉市 (0.5%)、銚子市 (1.5%) は平成 24 年度に 2.0%を下回っており、注意が必要である。

将来負担比率は大きく改善している団体が多い。長南町 (▲148.8%)、木更津市 (▲116.4%)、柏市 (▲114.6%) などをはじめ、25 団体が▲50%以上減少している。県全体でも▲42.2%減と健全化が進んでいる。

図表 14 財政健全化比率増減率上位 10 位

【単位: %(財政力指数を除く)】

【増加率上位】

財政力指数		実質収支比率		公債費負担比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	銚子市 ▲ 0.02	東庄町	12.6	千葉市	4.0	君津市	14.0	八千代市	2.8	銚子市	46.2
2	東金市 ▲ 0.02	香取市	10.5	銚子市	3.5	市川市	8.0	銚子市	2.4	君津市	33.9
3	茂原市 ▲ 0.03	長柄町	7.8	四街道市	2.4	袖ヶ浦市	6.8	山武市	0.9	成田市	5.5
4	大網白里市 ▲ 0.03	酒々井町	7.5	山武市	2.2	大網白里市	4.6	八街市	0.8	大網白里市	5.1
5	習志野市 ▲ 0.03	旭市	5.3	富津市	2.1	浦安市	3.9	大網白里市	0.8	八千代市	▲ 0.4
6	木更津市 ▲ 0.04	鋸南町	4.7	長南町	2.1	野田市	3.7	習志野市	0.0	長生村	▲ 4.6
7	香取市 ▲ 0.04	勝浦市	4.6	八千代市	1.9	市原市	3.2	千葉市	▲ 0.1	富津市	▲ 5.5
8	南房総市 ▲ 0.04	印西市	4.5	横芝光町	1.8	栄町	3.0	君津市	▲ 0.4	館山市	▲ 8.5
9	流山市 ▲ 0.04	茂原市	4.0	八街市	1.6	長柄町	2.9	大多喜町	▲ 0.5	富里市	▲ 14.9
10	いすみ市 ▲ 0.04	神崎町	3.8	君津市	1.3	四街道市	2.8	四街道市	▲ 0.6	多古町	▲ 20.2

【減少率上位】

財政力指数		実質収支比率		公債費負担比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	袖ヶ浦市 ▲ 0.29	睦沢町	▲ 3.4	神崎町	▲ 6.3	南房総市	▲ 11.1	白井市	▲ 10.7	長南町	▲ 148.8
2	君津市 ▲ 0.28	市川市	▲ 2.4	白井市	▲ 5.0	鋸南町	▲ 9.7	印西市	▲ 8.0	木更津市	▲ 116.4
3	成田市 ▲ 0.22	富津市	▲ 2.3	鴨川市	▲ 4.5	鎌ヶ谷市	▲ 9.7	神崎町	▲ 7.8	柏市	▲ 114.6
4	市原市 ▲ 0.17	長南町	▲ 1.7	酒々井町	▲ 4.3	旭市	▲ 8.0	匝瑳市	▲ 7.5	鋸南町	▲ 98.0
5	芝山町 ▲ 0.16	大網白里市	▲ 1.6	匝瑳市	▲ 4.3	匝瑳市	▲ 7.9	酒々井町	▲ 7.4	睦沢町	▲ 95.4
6	多古町 ▲ 0.13	富里市	▲ 1.4	松戸市	▲ 4.2	香取市	▲ 7.4	東金市	▲ 6.6	南房総市	▲ 94.5
7	印西市 ▲ 0.12	銚子市	▲ 1.4	浦安市	▲ 3.9	鴨川市	▲ 7.0	旭市	▲ 6.0	一宮町	▲ 92.3
8	浦安市 ▲ 0.12	横芝光町	▲ 1.1	東金市	▲ 3.7	九十九里町	▲ 6.7	鎌ヶ谷市	▲ 5.9	神崎町	▲ 90.7
9	富津市 ▲ 0.12	白子町	▲ 0.8	富里市	▲ 3.6	一宮町	▲ 6.5	多古町	▲ 5.4	勝浦市	▲ 84.5
10	酒々井町 ▲ 0.10	南房総市	▲ 0.8	栄町	▲ 3.2	館山市	▲ 6.3	いすみ市	▲ 5.4	長柄町	▲ 79.5

資料) 千葉県「市町村財政の状況」よりちばぎん総合研究所が作成

2. 平成 35 年までの財政推計

平成 25 年度予算を基準に、先行き 10 年間の県内 54 市町村の財政状況について将来推計を行った。

◇今回の推計結果の概要

【全体】

○全市町村の合計としては赤字転落を免れているが、財政調整基金の取り崩しにより何とか均衡を保っている状態である。可及的速やかに更なる財政健全化に取り組み、不測の事態に備えた財政調整基金の積み立てが必要となる。

【合併の有無別】

○県内では平成 15 年 6 月 1 日に関宿町と合併した野田市が最も早く、平成 26 年度より段階的に合併算定替特例激変緩和期間に入るが、平成の大合併で合併したその他の自治体（鴨川市、柏市、旭市、いすみ市、匝瑳市、南房総市、成田市、香取市、山武市、横芝光町、印西市：合併順）も順次向こう 3 年間で激変緩和期間に入る。今後 10 年を見通すと、合併算定替特例が切れることによる財政悪化が懸念される団体が多数みられる。本来であれば、旧合併特例法で合併した 11 市町（野田市、鴨川市、柏市、旭市、いすみ市、匝瑳市、南房総市、成田市、香取市、山武市、横芝光町）は 10 年間の特例期間と 5 年間の激変緩和期間、新合併特例法で合併した印西市は 5 年間ずつの特例期間と激変緩和期間のうち一本算定の交付税で収支が回るよう、健全化に取り組む必要があった。合併自治体の中には激変緩和期間が終了する前に急ピッチで行財政改革に取り組まないと単年度収支が赤字になる見込みの団体がある。合併による財政健全化効果を無にしないためにも、早急な対応が求められる。

【人口規模別】

○人口規模が少ない 5 万人未満の団体は平成 32 年度より赤字に転落する。財政調整基金も底をつくため補填が難しい。庁舎の建て替えや公共施設の修繕など、多額の経費発生が予想される団体が多いとみられるが、今回の財政推計では団体別の詳細情報が把握できないため、こうした経費増加分は、今後の財政負担として織り込んでない。従って、この段階で赤字となっている点を考慮すれば、並大抵の経常経費削減だけでは対応は難しいものと考えられる。

【ブロック別】

○都心に近い千葉、葛南、東葛飾ブロック、成田空港を擁する印旛ブロック、アクアライン効果が大きい君津ブロックは平成 35 年度までは一定の歳出入差引を確保できる。一方、圏央道よりも外側に位置する香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房ブロックは平成 35 年度には赤字に転落、あるいは財政調整基金からの穴埋めで何とか黒字を保つ状態が予想される。地域によって財政状況が異なるのは、人口の分布から当然のことであるが、財政状況の深刻度からみれば、今後については広域連携や合併など、これまでの財政健全化から一歩進んだ対策を考える必要がある。

(1) 財政推計の前提

1) 推計の根拠となる将来人口

平成24年10月に株式会社千葉銀行の委託により、株式会社ちばぎん総合研究所が実施した、平成22年10月国勢調査をもとにした千葉県内の将来人口推計調査(図表15)をベースにして平成35年までの財政推計を行った。なお、本人口推計は国勢調査を元に5年刻みの推計を行っているため、1年刻みの推計については按分して使用した。

なお、今回は将来人口をベースに推計を行ったが、アベノミクス効果等を含めた先行きの景気動向は考慮していない。

図表 15 人口推計結果(推計2:平成12年~22年、10年間の移動率を採用)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
人口総数(人)	6,216,289	6,238,244	6,227,090	6,149,047
増減数(人)	-	21,955	▲11,154	▲78,043
増減率	2.6%	0.4%	▲0.2%	▲1.3%
年少人口(人)	811,113	773,294	719,836	656,934
生産年齢人口(人)	4,066,493	3,821,035	3,684,966	3,600,109
老年人口(人)	1,338,683	1,643,915	1,822,288	1,892,005

資料)株式会社千葉銀行「千葉県の将来人口の動向と変化を踏まえた今後の対応策」(平成24年10月)

2) 推計手法・前提

各項目について、以下の通り仮定をおいて推計を行った。

	項 目	計 算 方 法
	歳入	地方税
地方交付税		25年度予算を基準に将来の人口見通し(総人口増減率の半分)を乗じて計算。合併算定替特例の激変緩和期間は予定通り執行されるものとして段階的に減少させる
国庫支出金		扶助費に見合うものとして、25年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算
都道府県支出金		扶助費に見合うものとして、25年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算
地方債		25年度予算を基準に、投資的経費の増減率を乗じて計算
その他		25年度予算を基準に、将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算、前年度歳入歳出差引がマイナスで財政調整基金残高がある場合、マイナス分を取崩し加算する
歳入合計		上記の合計
歳出	人件費	25年度予算を基準に将来の人口見通し(生産年齢人口の増減率)を前年度に乗じて計算、最大横ばい
	扶助費	25年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を乗じて計算
	公債費	25年度予算を基準に、地方債残高の増減率を前年度に乗じて計算
	物件費	25年度予算を基準に将来の人口見通し(総人口の増減率)を乗じて計算
	維持補修費	平成23~25年度の平均で固定
	補助費等	将来の人口見通し(総人口の増減率)を直近3年間の平均に乗じて計算、最大横ばい
	繰出金	25年度予算を基準に将来の人口見通し(老年人口増減率の半分)を前年度に乗じて計算
	積立金	前年度の歳入歳出差引の1割を投入、0もしくはマイナスの場合は“0”とする
	その他	平成23~25年度の平均で固定
	投資的経費	平成25年度予算からスタートし、10年間で5%減とする
	歳出合計	上記の合計
地方債残高	平成25年度時点の残高は残り20年として償還、新発は30年償還として計算	

(2) 推計結果

1) 県内市町村合計

県内市町村の財政状況の推計結果を合計すると、全体としては財政調整基金の取り崩しにより、赤字転落は免れるが、歳入と歳出の差引額（以下財政収支という）はどんどん小さくなっていく（平成26年度779億円→平成35年度218億円）。こうした傾向が続けば、平成35年以降は県全体でも歳出入の均衡が保てなくなる。早目早目に更なる財政健全化の手を打つ必要がある。

個別の自治体をみると、平成26年度から財政収支（歳入－歳出）が赤字転落となる団体もある。財政調整基金が底をつくため補填もできない状況となる。財政調整基金は取崩しに議決が不要なため、不測の事態が起こったとき、頼れる唯一の財源である。県内市町村の中には財政調整基金残高が心許ない団体も少なくない。そう遠くない将来のことを考えても、可能な限り積立金を増やしていく必要がある。

図表 16 財政推計結果(54市町村合計) (単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	予算				
歳入	地方税	979,975	989,214	964,083	948,868	948,024	941,685	935,963			
	地方交付税	103,543	108,717	116,851	151,396	197,842	182,013	151,870			
	国庫支出金	160,164	180,189	287,205	274,926	278,848	282,744	265,504			
	都道府県支出金	67,205	68,989	71,937	90,351	97,415	102,596	96,750			
	地方債	161,363	137,157	167,563	187,815	162,251	193,862	186,718			
	その他	357,538	344,666	370,352	348,484	374,982	392,186	332,839			
	歳入合計	1,829,788	1,828,931	1,977,991	2,001,840	2,059,363	2,095,085	1,969,643			
歳出	人件費	426,263	415,940	408,515	395,734	394,860	387,223	392,809			
	扶助費	244,359	256,318	278,319	376,069	405,132	411,498	426,070			
	公債費	199,118	203,504	203,922	206,242	203,016	200,724	202,050			
	物件費	275,024	269,771	282,844	285,146	299,630	299,632	317,240			
	維持補修費	22,038	21,400	20,617	20,193	19,911	19,276	20,945			
	補助費等	135,347	143,658	236,931	152,949	143,163	151,622	148,547			
	繰出金	158,496	165,519	166,461	170,736	176,442	174,149	187,915			
	積立金	22,084	19,471	24,005	37,828	32,653	47,208	6,911			
	投資的経費	248,130	224,838	240,180	230,145	231,744	250,788	206,535			
	その他	38,742	35,519	46,838	52,065	58,035	67,605	60,620			
	歳出合計	1,769,600	1,755,937	1,908,632	1,927,107	1,964,585	2,009,729	1,969,643			
	歳入－歳出	60,188	72,994	69,359	74,733	94,778	85,356	0			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	
歳入	地方税	933,397	930,349	929,076	927,657	926,081	924,367	922,514	920,461	918,377	916,266
	地方交付税	151,816	150,139	146,444	146,144	139,540	135,358	131,637	129,675	129,135	128,590
	国庫支出金	270,798	275,991	279,038	282,050	285,025	287,970	290,882	292,091	293,291	294,482
	都道府県支出金	98,598	100,400	101,462	102,506	103,538	104,558	105,566	105,954	106,339	106,717
	地方債	185,777	184,836	183,899	182,964	182,024	181,086	180,147	179,213	178,273	177,334
	その他	332,786	332,933	333,237	332,810	335,060	337,138	339,903	340,451	335,960	335,121
	歳入合計	1,973,172	1,974,648	1,973,156	1,974,131	1,971,268	1,970,477	1,970,649	1,967,845	1,961,375	1,958,510
歳出	人件費	370,371	365,269	362,258	359,246	356,236	353,225	350,211	348,254	346,287	344,322
	扶助費	417,086	425,067	429,711	434,313	438,856	443,352	447,797	449,614	451,422	453,219
	公債費	201,186	207,569	213,347	218,522	223,091	227,052	230,395	233,133	235,253	236,754
	物件費	303,127	303,250	303,085	302,912	302,737	302,566	302,392	301,584	300,770	299,958
	維持補修費	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799	19,799
	補助費等	140,930	140,179	140,513	140,219	139,977	139,908	139,702	139,250	139,000	138,694
	繰出金	183,074	186,448	188,415	190,346	192,266	194,169	196,049	196,777	197,497	198,219
	積立金	8,439	7,812	6,928	6,007	5,488	4,615	4,039	3,641	3,430	3,301
	投資的経費	195,700	194,713	193,732	192,746	191,762	190,781	189,798	188,812	187,827	186,848
	その他	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559	55,559
	歳出合計	1,895,261	1,905,658	1,913,342	1,919,670	1,925,777	1,931,015	1,935,737	1,936,417	1,936,845	1,936,669
	歳入－歳出	77,911	68,990	59,814	54,461	45,491	39,462	34,912	31,428	24,530	21,841

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある（以下同じ）

2) 合併の有無

平成の大合併で合併した 12 団体の推計結果を合計すると、財政調整基金からの補填により赤字転落は免れるが、財政収支は年々減少していく見込みである。平成 24 年度決算時に 28,194 百万円だった財政収支は、平成 35 年度には 1,172 百万円まで減少する。どの団体も先行き 10 年間のうちに合併算定替特例の激変緩和期間に突入し、一本算定に移行する。そのため地方交付税は大きく減額される見込みであり、その間に赤字に転落する団体も出てくる。本来であれば、特例期間の 15 年のうちに一本算定に耐えうる体力をつけておく必要があったわけだが、すでに合併後 8~9 年近くが経過している団体もあり、今後の先行きは大変厳しいものと想定される。

平成の大合併時に合併しなかった団体（合計 42 団体）の合計は平成 35 年度までの段階では赤字転落の危険性はないが、なかには単体ではすでに赤字となっていたり、財政調整基金残高がない団体もある。合併団体同様、予断を許さない状況であることに違いはない。

職員数については未合併団体の削減率（▲24.4%）が合併団体の削減率（▲22.8%）を上回る（P5 参考 2 を参照）など、合併の有無にかかわらず、各自治体はすでに相当な経費削減努力を続けている。給与の過剰削減は職員の士気低下につながるし、必要以上の職員数削減は適切な行政運営に支障をきたす。人に関わる経費の削減が限界に近づいているなかで、行政運営を持続させるためには、さらに選択肢を広げた、一步踏み込んだ財政健全化策が必要になってくるだろう。

図表 17 財政推計結果(合併団体合計)

(単位:百万円)

		平成26年度 推計	平成27年度 推計	平成28年度 推計	平成29年度 推計	平成30年度 推計	平成31年度 推計	平成32年度 推計	平成33年度 推計	平成34年度 推計	平成35年度 推計
合併団体 (n=12)	歳入	398,141	397,000	393,932	393,346	389,296	387,330	385,801	384,123	378,931	377,114
	歳出	372,623	373,931	375,199	375,535	376,261	376,523	376,785	376,534	376,301	375,942
	歳入-歳出	25,518	23,069	18,733	17,811	13,035	10,807	9,016	7,589	2,630	1,172
未合併 団体 (n=42)	歳入	1,575,031	1,577,648	1,579,224	1,580,785	1,581,972	1,583,147	1,584,848	1,583,722	1,582,444	1,581,396
	歳出	1,522,638	1,531,727	1,538,143	1,544,135	1,549,516	1,554,492	1,558,952	1,559,883	1,560,544	1,560,727
	歳入-歳出	52,393	45,921	41,081	36,650	32,456	28,655	25,896	23,839	21,900	20,669

(合併団体:野田市、鴨川市、柏市、旭市、いすみ市、匝瑳市、南房総市、成田市、香取市、山武市、横芝光町、印西市の 12 団体)

(3) 人口規模別 (※)

財政推計結果を人口規模別にみると、人口規模に関わらず財政収支は大きく減少する。人口 20 万人以上の団体では黒字を維持するとはいえ、平成 26 年度の 250 億円から平成 35 年には 122 億円とほぼ半減する。また、人口 10 万人~20 万人未満の団体でも、同様に平成 26 年度 240 億円から 117 億円に半減、人口 5 万人~10 万人未満の団体では、191 億円から 18 億円と 10 分の 1 以下に激減する。5 万人未満の人口規模の小さい団体では、財政調整基金が底をついたため基金からの補填ができなくなり、平成 32 年度より赤字に転落する。この推計をベースに考えれば、各団体においては今後これまで以上に徹底した財政健全化への取り組みが望まれる。

(※) 平成 22 年国勢調査時点での人口

図表 18 財政推計結果(人口規模別)

(単位:百万円)

		平成26年度 推計	平成27年度 推計	平成28年度 推計	平成29年度 推計	平成30年度 推計	平成31年度 推計	平成32年度 推計	平成33年度 推計	平成34年度 推計	平成35年度 推計
20万人 以上 (n=6)	歳入	993,578	996,177	998,842	1,001,403	1,003,862	1,006,248	1,009,018	1,009,803	1,010,548	1,011,501
	歳出	968,613	975,096	980,539	984,481	988,829	992,809	996,270	997,523	998,562	999,267
	歳入-歳出	24,965	21,081	18,303	16,922	15,033	13,439	12,748	12,280	11,986	12,234
10万人～ 20万人 未満 (n=10)	歳入	466,841	468,228	469,440	469,392	469,634	470,229	470,935	470,969	471,131	470,634
	歳出	442,859	446,208	448,555	450,976	452,983	454,940	456,801	457,590	458,317	458,943
	歳入-歳出	23,982	22,020	20,885	18,416	16,651	15,289	14,134	13,379	12,814	11,691
5万人～ 10万人 未満 (n=14)	歳入	326,989	326,353	324,345	323,742	320,876	319,007	317,642	316,746	314,013	312,492
	歳出	307,872	309,254	309,987	310,614	311,165	311,416	311,679	311,357	311,075	310,687
	歳入-歳出	19,117	17,099	14,358	13,128	9,711	7,591	5,963	5,389	2,938	1,805
5万人 未満 (n=24)	歳入	185,765	183,891	180,321	179,386	175,099	171,977	168,928	166,525	164,742	162,952
	歳出	175,918	175,100	174,261	173,601	172,799	171,850	170,987	169,945	168,891	167,773
	歳入-歳出	9,847	8,791	6,060	5,785	2,300	127	▲ 2,059	▲ 3,420	▲ 4,149	▲ 4,821

(4) ブロック別

財政推計結果をブロック別にみると、海匝ブロックで平成31年度、山武ブロックと安房ブロックで平成34年度からそれぞれ赤字に転落する。香取、長生、夷隅ブロックでは赤字とはならないが、歳出入差引は10億円に満たず、厳しい状況に変わりはない。

歳出入規模が最も大きいのは葛南ブロックであり、財政収支も最も多い。次いで千葉ブロック、東葛飾ブロックとなっており4千億円台規模となっている。

【ブロック一覧】

ブロック名	数	該当市町村
1.千葉ブロック	2	千葉市、市原市
2.葛南ブロック	5	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
3.東葛飾ブロック	6	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
4.印旛ブロック	9	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
5.香取ブロック	4	香取市、神崎町、多古町、東庄町
6.海匝ブロック	3	銚子市、旭市、匝瑳市
7.山武ブロック	6	東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
8.長生ブロック	7	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
9.夷隅ブロック	4	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
10.安房ブロック	4	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
11.君津ブロック	4	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

図表 19 財政推計結果(ブロック別)

(単位:百万円)

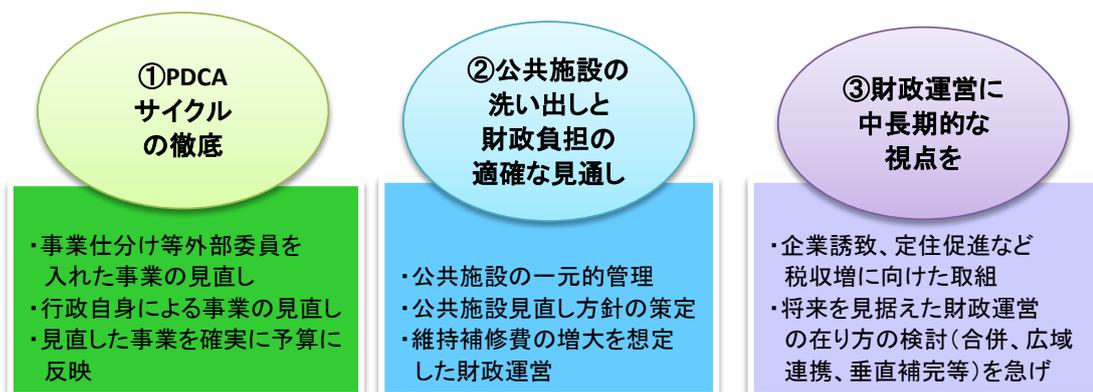
		平成26年度 推計	平成27年度 推計	平成28年度 推計	平成29年度 推計	平成30年度 推計	平成31年度 推計	平成32年度 推計	平成33年度 推計	平成34年度 推計	平成35年度 推計
千葉 (n=2)	歳入	449,787	450,827	451,599	452,326	453,013	453,659	454,266	453,980	453,689	453,654
	歳出	442,146	445,387	447,303	448,035	449,449	450,512	451,276	451,088	450,763	450,273
	歳入-歳出	7,641	5,440	4,296	4,291	3,564	3,147	2,990	2,892	2,926	3,381
葛南 (n=5)	歳入	473,174	474,754	476,675	478,559	480,407	482,218	483,996	484,659	485,315	485,960
	歳出	456,603	458,971	461,425	464,317	466,542	468,836	471,053	472,083	473,067	473,933
	歳入-歳出	16,571	15,783	15,250	14,242	13,865	13,382	12,943	12,576	12,248	12,027
東葛飾 (n=6)	歳入	402,462	403,226	404,421	404,590	405,040	405,865	407,272	407,964	408,523	408,383
	歳出	385,407	389,004	391,907	394,093	396,454	398,653	400,640	401,799	402,834	403,732
	歳入-歳出	17,055	14,222	12,514	10,497	8,586	7,212	6,632	6,165	5,689	4,651
印旛 (n=9)	歳入	217,990	218,440	219,112	218,263	217,769	217,372	217,151	217,034	216,799	216,521
	歳出	206,324	207,398	208,306	209,202	209,801	210,434	210,996	211,103	211,242	211,328
	歳入-歳出	11,666	11,042	10,806	9,061	7,968	6,938	6,155	5,931	5,557	5,193
香取 (n=4)	歳入	46,896	46,516	45,370	45,371	44,062	43,193	42,329	41,922	41,714	41,500
	歳出	41,924	42,022	42,081	41,798	41,801	41,608	41,423	41,217	41,039	40,853
	歳入-歳出	4,972	4,494	3,289	3,573	2,261	1,585	906	705	675	647
海匝 (n=3)	歳入	64,868	64,322	62,891	62,890	61,655	60,839	59,847	58,624	58,111	57,592
	歳出	62,306	62,024	61,766	61,620	61,417	61,104	60,853	60,507	60,176	59,824
	歳入-歳出	2,562	2,298	1,125	1,270	238	▲265	▲1,006	▲1,883	▲2,065	▲2,232
山武 (n=6)	歳入	81,068	80,714	79,734	79,469	79,094	78,751	78,410	77,650	75,124	74,199
	歳出	74,161	74,889	75,170	75,441	75,690	75,912	76,106	76,169	76,212	76,217
	歳入-歳出	6,907	5,825	4,564	4,028	3,404	2,839	2,304	1,481	▲1,088	▲2,018
長生 (n=7)	歳入	49,126	48,839	48,546	48,244	47,936	47,626	47,308	46,970	46,660	46,391
	歳出	47,391	47,138	46,945	46,967	46,798	46,653	46,526	46,297	46,079	45,850
	歳入-歳出	1,735	1,701	1,601	1,277	1,138	973	782	673	581	541
夷隅 (n=4)	歳入	30,686	30,402	29,692	29,611	28,806	28,340	28,074	27,847	27,616	27,256
	歳出	28,835	28,705	28,568	28,345	28,192	27,954	27,740	27,531	27,316	27,089
	歳入-歳出	1,851	1,697	1,124	1,266	614	386	334	316	300	167
安房 (n=4)	歳入	53,369	52,700	51,410	51,185	50,170	49,653	49,251	48,742	45,664	45,200
	歳出	50,939	50,526	50,187	49,916	49,603	49,224	48,903	48,526	48,144	47,744
	歳入-歳出	2,430	2,174	1,223	1,269	567	429	348	216	▲2,480	▲2,544
君津 (n=4)	歳入	103,746	103,908	103,706	103,623	103,316	102,961	102,745	102,453	102,160	101,854
	歳出	99,225	99,594	99,684	99,936	100,030	100,125	100,221	100,097	99,973	99,826
	歳入-歳出	4,521	4,314	4,022	3,687	3,286	2,836	2,524	2,356	2,187	2,028

3. 県内市町村の財政健全化に向けての提言

これまで見てきたように、県内各団体では、職員数削減、給与削減、各事業の見直し、使用料・手数料の見直し、無料だった行政サービスの有料化など広範囲にわたって、経費削減努力等に取り組んできており、各財政指標も徐々にではあるが、改善傾向にある。しかしながら、景気の長期低迷による税収の減少に加え、人口減少、高齢化の進展に伴う扶助費の増大等から、財政収支不足が顕在化するなど、自治体財政を取り巻く環境は厳しさを増しており、財政健全化に向けての道のりはなお険しいものがある。

弊社では、県内自治体について、日頃から必要に応じて情報交換やヒアリングをさせて頂いており、地域特有の事情も承知しているため、こうした点を踏まえたうえで、財政健全化に向けてどのような対応が今後求められるのか、具体的にはどう対応すればよいのかなどについて、特に重要と考えられる以下の4点を提言したい。

- (1) PDCAサイクルを徹底的に実践せよ
- (2) 保有公共資産の経営的視点による徹底的な見直しと、今後発生する財政負担の正確な把握により、経費削減を図れ
- (3) 財政運営に中長期的な視点を
 - ① 税収を増やす努力を怠るな
 - ② 小規模自治体では、垂直補完や広域連携、合併等の対応の検討を急げ
- (4) 財政健全化について、住民と行政が意識を共有せよ



④ 住民の理解、協力、住民と行政が意識を共有

(1) PDCAサイクルを徹底的に実践せよ

県内各市町村では、区画整理や開発、企業立地が盛んに行われ、人口が順調に増加していた時代には、どこも周辺に遅れを取らぬよう、行政サービスを手厚い方へ押し上げる圧力をかけ、行政サービスを充実させる方へ動いていた。しかし、人口が伸び悩み、少子高齢化が進行してくると、税収減と扶助費増がダブルで効いてくるため、従来通りのサービスを維持することが難しくなってくる。本来であれば、歳入規模に合わせた歳出とすべきであるところが、いつの間にか歳出が基準となってしまう、歳出過多に陥っているケースも少なくない。

今回実施した54市町村へのアンケート結果(参考4を参照、以下同じ)をみると、54団体中46団体(全体の85.2%)が「歳入規模に見合った事業展開を行うべき」との問いに「そう思う」、8団体(同14.8%)が「どちらかといえばそう思う」と回答している。

しかし、「行政評価、事務事業評価へPDCAサイクルを導入」している団体は27団体(同50.0%)あるものの、その予定がない団体も15団体(同27.8%)ある。また、「行政評価、事務事業評価の結果を次年度予算へ適切に反映している」団体は23団体(同42.6%)にとどまっている。

市川市では平成22年度～24年度にかけて、外部委員を入れた市政戦略会議を組織し、事業仕分けを行った。会議での提案をもとに事業の見直しを行い、平成25年度予算は平成22年度比で▲304,952千円減、▲32.8%減の経費削減を行った。既存事業を廃止、縮減するのは、担当サイドとしては負担が大きい。住民への説明と説得が必要であるし、反発、苦情も当然ある。一般的に痛みを伴うものは先延ばしになりが

ちである。しかし、スリム化に早急に対応することは確実に財政健全化に寄与する。市川市の特徴は事業仕分けの結果を速やかに予算に反映させたことである。

重要なのは、事業の見直しをPDCAサイクルに則って適切に行うことである。見直したが、提案通りに実行できなかった、事業継続となり何も削減できなかった、では見直す意味がない。見直した事業は適切かつ速やかに予算に反映させる必要がある。これからの各自治体には、財政健全化に向けた強い意志と実行力が求められる。

（２）保有公共資産の経営的視点による徹底的な見直しと、今後発生する財政負担の正確な把握により、経費削減を図れ

今後発生する大規模な財政負担のうち、どの団体にも関係するのが保有公共施設の維持費と老朽化による補修、修繕、建て替え等の費用である。

特に平成の大合併を経験した団体は、同じ機能を持つ施設を複数抱え、住民一人当たりの公共施設面積も大きくなる傾向にある。

今後問題となるのは維持補修費用をどのように推計し、財政負担として見込んでいるかということである。公共施設の見直しは、県内では千葉市、佐倉市、習志野市、流山市などが先進的に取り組んでいるが、それぞれ団体によって特徴が異なる。

共通しているのは全て、公共施設を一元的横断的に管理する担当部署を設置しており、「公共施設の見直し方針」（または白書）を策定していることである。

佐倉市では、平成19年に耐震改修促進法が施行されたことを契機に、耐震改修促進計画を策定。市町村計画の策定は努力義務だったが、当時公共施設の耐震状況を把握していなかったため策定した。従来、公共施設はそれぞれ担当課が管理し、修繕補修などについてもそれぞれ予算要求しているケースが多かった。しかし、それでは団体全体の公共施設の評価基準等がばらばらで、ストック、コスト、バリュー等を把握することが困難となり、財政見通しに反映しづらかった。そこで、公共施設管理に係る4課（建築指導課、管財課、営繕課、企画政策課の一部）を合併し、部から独立した資産管理経営室を発足、以後市が保有する公共施設は全てここで一元的に管理している。

都市部では人口が大きく伸びた昭和40年～50年代に建てられた施設が多く、建物の耐用年数を考えると今後10年～20年の間に大規模修繕・建替のタイミングが一気に押し寄せる先が多い。今のうちから歳出に与える影響をコントロールしておくことが大変重要となる（参考4を参照）。

県外の事例としては、静岡県浜松市が先進的な取り組みを進めている。浜松市は平成の大合併で12市町村が合併し、政令指定都市となった。市町村の中では全国第二位の面積を有し、旧町村は中山間部にあるため橋梁やトンネルなどのインフラが多く、維持補修のための投資的経費が過大であった。さらに、合併した基礎自治体の数が多かったことで、膨大な公共施設を保有することになった。

浜松市はホンダ、スズキ、ヤマハ、カワイなどの大企業が立地する産業都市だが、リーマン・ショック後は企業の経営状態も不安定であり、財政状況も厳しい。今後は人口減少、少子高齢化の進展による税収減となる見込みであり、歳入増は望めないが、扶助費の増加から歳出増は確実に進行する。行財政改革にはすでに取り組んできてい

るが、事業の見直しや人件費の削減など歳出の圧縮には限界があった。

そこで資産管理に「経営」の視点を取り入れ、保有自体がコスト要因であり、遊休化は許されないという厳しい考え方を盛り込んだ視点で資産経営推進方針を策定し、資産の総量圧縮を断行。平成 24 年度末までの 3 年間で全 2001 施設のうち 460 施設の廃止を決定し、解体、処分等により約 7 万 m² を削減。26 年度までには 8~9 万 m² を削減する見込みである。

浜松市は財政力指数も高く、財政は健全であり、特に借金が多くて大変ということもないが、危機感を持って対応している。起債は有効でない限り行わず、合併算定替特例終了後も不交付団体となる見込みである。それでも妥協せずスピード感を持って対応しているのは、今後財政規模が小さくなるのは目に見えているためであり、「経費の削減、貯蓄、借金の返済」を徹底的に進めている。

公共施設管理は、施設を洗い出し、状況を把握することが第一歩である。自治体によってやるべきことは異なるが、最低限、「どれだけの公共施設があり」、「今後どれだけの維持補修費が必要なのか」、「施設にかかっている財政負担と継続的にかかる費用はいくらなのか」をしっかりと把握すべきである。また、公共施設を一元的に管理する担当課の設置、見直し基準の策定は必須と考えられる。今回の県内 54 市町村アンケートでは、「ファシリティマネジメントの導入、保有資産の有効的な利活用の推進」を「実施した」と回答した先は 11 団体、「実施する予定」と回答した先は 24 団体（合計 35 団体、全体の 64.8%）あったが、残りの 19 団体（同 35.2%）は「実施する予定なし」との回答だった。公共施設の見直しは今まさに実行すべき時を迎えている。建て替え、維持補修にかかる費用がそれぞれの財政規模に照らして甚大であることは間違いない。機を逸すると自治体の存続自体が危ぶまれることになりかねない。

千葉県内の市町村は、都心のベッドタウンとして人口増加に支えられて成長し続けてきたため、歳入の多くを住民税に頼っている団体が多い。人口増加を続けている自治体もあるが、そのことに隠れて危機的状況を見失う可能性がある。人口はそう遠くない時期に減少に転じるのは間違いないし、高齢化も急速に進行する社会では、扶助費が増大し、住民税も確実に減収することを前提とした財政運営が必要である。そのような点を考慮すれば、公共資産の状況把握は、自治体の経営状態そのものの把握につながり、今後の財政運営において重要な課題の一つと言える。

【参考 4 千葉県内市町村の庁舎の現状と今後の動向】

公共インフラの老朽化問題の一つとして、行政運営の中核施設である庁舎の耐震診断実施状況、耐震状況、建替・改修計画等について調査し、取りまとめた。

県内市町村の本庁舎のうち、旧耐震基準によって建築された庁舎を有する団体数は 37 か所と、全体の 7 割近くを占める。そのうち、耐震診断を実施した団体は 32 か所で、うち安全とされる I s 値 0.6 以上を満たしたのはここ数年の間に耐震改修工事を実施した 10 団体にとどまり、新耐震基準の 17 団体を含めても、耐震基準を満たしているのは全体の半数の 27 団体にとどまる。

逆に、I s 値 0.6 未満の庁舎を有する団体数は 18 か所と、全体の 33.3%にのぼる。耐震診断未実施もしくは現在計測中、5 団体を含めると、23 団体で基準を満たしていないことと

なり、全体の 42.6%の団体に耐震化を図る必要がある（不明 4 団体）。

今回ヒアリングした結果、I s 値の低い自治体を中心に、各自治体で庁舎の建替えや改修が検討されているが、財政的負担が大きいほか、住民からの要望が強い学校施設の耐震化を優先するという動きもあり、一部には現時点では建替・改修は予定していないという回答もあった。

図表 20 県内市町村の耐震診断の実施状況と結果(平成 25 年 2 月現在)

耐震安全性	市町村数	構成比	建替・改修予定
旧耐震基準	37	68.5%	
耐震診断実施済	32	59.3%	
Is 値 0.3 未満 ①	3	5.6%	3
Is 値 0.3 以上 0.6 未満 ②	15	27.8%	11
Is 値 0.6 以上 ③	10	18.5%	1
Is 値 不明(数値非算出、非公表) ④	4	7.4%	2
耐震診断未実施もしくは計測中 ⑤	5	9.3%	2
新耐震基準(昭和57年以降に竣工) ⑥	17	31.5%	
計	54	100.0%	19
耐震化未済(①+②+⑤)	23	42.6%	16
耐震率(③+⑥)	27	50.0%	

資料)ちばぎん総研調べ

(3) 財政運営に中長期的な視点を

1) 税収を増やす努力を怠るな

人口が当面は減らない団体でも、少子高齢化は確実に進行する。扶助費増と税収減は根本的に避けられない問題である。そのため、担税力のある若い子育て世代を定住させようとする定住促進に取り組む団体は県内でも多く見られる。

酒々井町では平成 25 年 4 月に酒々井 I C が開業、酒々井プレミアムアウトレットが新店し、テナント従業員の転入などもあって、ここ数年毎年 4 月に 100 人ずつ減少していた人口が増加に転じている。来店客の町内への回遊効果も見られており、今県内でも有数の元気なまちだ。アウトレットが進出したことによる雇用創出効果により、昼間人口も増えた。他の地域から通勤してきている人が、酒々井町の良さに気が付き、移り住んでいるケースもあるという。そのため子育て施策を周辺よりも少し手厚くしている。子どもが小学校に上がる前に転入してきてもらおうと、転校させたくないという抑止力が働くので、未就学児を持つ子育て世代を誘致すると定住効果はさらに高まるとの考え方のもとで定住促進に力を入れている。

財政健全化も同じだが、悪くなる前に対応することが重要である。酒々井町では人口が減少した後で定住促進策を打つのではなく、人口が減る前に対応すれば、人が人を呼び、にぎやかなまちづくりが可能になるとしている。

平成 25 年 12 月末には幕張新都心にイオンモール幕張が、平成 26 年秋には木更津市にイオンモール木更津が新店予定など、県内にはまだ進行中のプロジェクトは多い（別添資料 4 参照）。また湾岸部には大規模物流施設の進出も相次いでおり、地価が上昇している。工業地の地価上昇率（千葉県地価調査（7 月 1 日基準））では、市川市で全国 1 位（11.3%）、船橋市で全国 2 位（8.9%）を記録するなど企業進出の効果は大きい。

さらに、今年度は圏央道木更津東 I C～東金 J C T・I C が 4 月 27 日に開通した。千葉、葛南、東葛飾地域など、都心に近い地域では企業立地可能な土地が少なくなってきたこともあり、長生、山武地域など圏央道周辺地域は企業立地に取り組む絶

好のチャンスともいえる。財政健全化には事業や施設の圧縮と並行して、税収を増やす魅力ある地域づくりに大々的に取り組むことも重要であることは言うまでもない。

なお、銚子連絡道路や長生グリーンラインなど、道路整備の計画されている市町村においては、道路整備による地域の発展を見据えた積極的な要望活動を継続していくことが望まれる。

2) 小規模自治体では将来的な財政運営をにらんだ垂直補完や広域連携、合併等による対応の検討を急げ

本調査で使用した「千葉県の将来人口の動向と変化を踏まえた今後の対応策」(株式会社千葉銀行)による千葉県全体の人口推計をみると、県全体の人口は平成27年までは増加するが、増加地域は一定の地域に偏っている。また、しばらく人口増加が続く見込みの地域(例:葛南地域は平成37年まで増加する推計)でも高齢化率は軒並み上昇する。高齢化率の上昇は扶助費の増大と市民税の減少の両面に影響を及ぼすため、人口の増減に関わらず今後財政負担が重くなるのは確実とみておくべきである。

人口推計作業で人口動態の将来像がある程度見えてくるが、今後30年程度先を見据えると、地域特有の事情もあるため、今回の推計結果だけで結論づけることはできないが、例えば人口規模が1万人以下の小さい町村では、将来的な財政運営をにらんで、再度の市町村合併や広域連携、県による垂直補完を視野に入れた検討を急ぐ必要が出てくると考える。これ以上人口減少により市町村の規模が小さくなると、現行の社会保障制度を基礎自治体で運営することは難しくなってくるだろう。これまで同様に職員数を絞り、コスト削減に努める必要があるなかで、思い切って合理的に行政運営を進める方策を再考するときに来ているのではないか。地方自治体として存続していくためには、多極分散した人口をある一定の場所に再び集中させ、そこに都市機能を集中させることによって行政サービスの効率化を行う、コンパクトシティの考え方も必要となってくる。

浜松市のように広域で大規模な合併を経て、財政健全化を断行している団体がある一方で、小規模自治体が同様のサービスを提供し続けるのは一層厳しくなってくる。

前記のアンケートでは今後の自治体運営について「県による垂直補完を行うべき」について肯定的な回答(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の合計)をしたのは54団体中34団体(同63.0%)であった。また、「近隣市町村との広域連携を進めるべき」は51団体(同94.4%)、「合併による行政サービスの効率化が必要」は20団体(同37.0%)であった。

しかし、人口5万人未満の24団体の回答をみると、「近隣市町村との広域連携を進めるべき」は全24団体が肯定的な回答であった。また、「県による垂直補完を行うべき」は20団体が肯定的な回答であったが、「合併による行政サービスの効率化が必要」は11団体と半数以下だった。人口規模の小さい団体では、中長期的には自立以外の行政運営方法も視野に入れるべきと考えている先も多いが、更なる市町村合併まではまだ踏み込んでいないようにかがわれる。

県内でも人口規模の小さい団体は歳入を地方交付税に頼る部分が多い。今後の国の財政再建次第では、地方交付税制度が大きく転換する可能性もある。今後を見据えた財政運営が求められる。

千葉県全体がにぎやかで生き生きとした住みやすいまちとして、地域間競争に打ち勝つためには、それぞれ地域同士での協力、連携が欠かせない。中長期的には合併も視野に入れた行政サービスの維持を検討する時期にさしかかっているように思われる。

(4) 財政健全化に対して、住民と行政が意識を共有せよ

ファシリティマネジメントや公共資産経営、事業の廃止、見直しを推進するなかで、最も重要かつデリケートなのは住民への説明責任を果たすこととその後の対応である。近年の財政健全化の動きの中で、「少子高齢化の進行により扶助費が増大することや生産年齢人口の減少により市民税が減収となる」ことは確実で、「今後の自治体財政は相当厳しく、行政サービスの絞り込みが必要」という意識を持っている住民は多い。しかしそのような場合でも、自分が住んでいる地域の公民館が統廃合されたり、小学校の適正配置の見直しで、小学校が合併して廃校になるという事態になったときは、多くの場合、「財政が厳しいので統合はやむをえないが、我が地区の小学校がなくなるのは認められない」といったように『総論賛成各論反対』となるケースが圧倒的に多い。また事業仕分け等による経費削減の必要性そのものには賛成するが、削減、見直し対象となった個別の事業の存続是非についても、そのサービスを受けている住民からは反対や不満の声が聞かれるケースが多い。

重要なことは、自治体の財政健全化推進の重要性をいかに住民に理解してもらい、説得できるか、ということである。最終的にはトップが判断せざるをえないケースもあるだろうが、基本的には対象となる施設や事業に関わる住民には、経緯を丁寧に説明して納得してもらう必要がある。

浜松市では、施設を建物別ではなく、機能別、住民の生活圏域別に分類し、その施設が廃止されても近隣で同様のサービスが受けられるように機能を分解して施設評価を行っている。最終的にどうしても住民側から必要という声があれば、公の施設を自治会などに移譲して所有させるなど、住民と近い位置で解決方法を模索している。

住民を納得させるためには、市町村が財政健全化のためにこれまでどのくらいの自助努力を実践してきたのかを裏付けるデータを示すことが必要である。例えば、千葉市は実質公債費比率が県内自治体で最も高く、借金の負担が重い。実質公債費比率は急激に負債残高が減らない限り低下させることは難しく、返済ピークが平成 27 年度であるため、しばらくは高止まりが続く。しかし、実質公債費比率が高止まりしているからといって健全化が進んでいないわけではなく、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率を示す将来負担比率は平成 19 年度の 311.6%から平成 24 年度には 261.1%に確実に低下している。依然相当厳しい状態であることに変わりはないが、改善の傾向はみられる。同市では、平成 24 年度から国民健康保険料の値上げを実施、同様に平成 24 年 4 月から市営霊園(桜木霊園・平和公園墓地)の 1 区画 1 年につき 4,800 円の管理費を徴収(従来は無料)、26 年 2 月からごみ有料化に移行と将来を見据えた行政サービスの見直しを徹底的に行うとともに、25 年度からは市の公共施設の状況を示した資産カルテを公表し、資産経営に向けて動き出している。

このように、財政が大変厳しく、行財政改革が必要であるという「総論」をしっかりと示し、理解してもらったうえで、行政の努力の結果を数字で示し、事業や施設の見直し、「各論」に対する住民の理解を得ることが何よりも重要と考える。

【参考5 平成24年度決算状況調査、アンケート項目結果一覧】

問2 以下の課題について、貴自治体ではどのようにお考えですか。	懸念される		どちらかといえば懸念される		あまり懸念されない		懸念されない		無回答	
問2-1 人口減・高齢化による歳入減	44件	(81.5%)	10件	(18.5%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問2-2 地方交付税の削減	43件	(79.6%)	9件	(16.7%)	1件	(1.9%)	1件	(1.9%)	0件	(0.0%)
問2-3 社会保障関係費の増大(扶助費の増大)	49件	(90.7%)	5件	(9.3%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問2-4 公共施設・インフラ更新のための大規模投資の発生	43件	(79.6%)	9件	(16.7%)	2件	(3.7%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問2-5 地方債の大量償還(公債費の負担増大)	26件	(48.1%)	12件	(22.2%)	16件	(29.6%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)

問3 今後の自治体運営について、どのようにお考えですか。	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		無回答	
問3-1 歳入規模に見合った事業展開を行うべき	46件	(85.2%)	8件	(14.8%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問3-2 公共施設の受益者負担を見直すべき	27件	(50.0%)	25件	(46.3%)	2件	(3.7%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問3-3 担税力のある若い世代の定住を図るべき	41件	(75.9%)	13件	(24.1%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問3-4 企業誘致や産業育成を通して税収増を図るべき	38件	(70.4%)	15件	(27.8%)	1件	(1.9%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問3-5 国からの一層の財政支援が必要	34件	(63.0%)	19件	(35.2%)	0件	(0.0%)	1件	(1.9%)	0件	(0.0%)
問3-6 県による垂直補完を行うべき	9件	(16.7%)	25件	(46.3%)	15件	(27.8%)	5件	(9.3%)	0件	(0.0%)
問3-7 近隣市町村との広域連携を進めるべき	17件	(31.5%)	34件	(63.0%)	3件	(5.6%)	0件	(0.0%)	0件	(0.0%)
問3-8 合併による行政サービスの効率化が必要	6件	(11.1%)	14件	(25.9%)	25件	(46.3%)	9件	(16.7%)	0件	(0.0%)

問4 財政健全化のために実施している方策(今後実施する予定の方策を含む)についてお答えください。	実施した		実施する予定		実施する予定なし		無回答	
問4-1 外部委員を入れた事業仕訳	13件	(24.1%)	2件	(3.7%)	39件	(72.2%)	0件	(0.0%)
問4-2 行政サービスの見直し(福祉関連サービスの廃止・削減、ごみの有料化等)	27件	(50.0%)	9件	(16.7%)	17件	(31.5%)	1件	(1.9%)
問4-3 第三セクターや地方公営企業の抜本改革	13件	(24.1%)	9件	(16.7%)	32件	(59.3%)	0件	(0.0%)
問4-4 行政評価、事務事業評価へPDCAサイクルを導入	27件	(50.0%)	12件	(22.2%)	15件	(27.8%)	0件	(0.0%)
問4-5 行政評価、事務事業評価の結果を次年度予算へ適切に反映	23件	(42.6%)	20件	(37.0%)	11件	(20.4%)	0件	(0.0%)
問4-6 人件費の削減(職員給与の引き下げ、職員数削減等)	44件	(81.5%)	4件	(7.4%)	6件	(11.1%)	0件	(0.0%)
問4-7 受益者負担の見直し(公共施設等使用料、行政サービス利用料等)	19件	(35.2%)	18件	(33.3%)	17件	(31.5%)	0件	(0.0%)
問4-8 ファシリティマネジメントの導入、保有資産の有効的な利活用の推進	11件	(20.4%)	24件	(44.4%)	19件	(35.2%)	0件	(0.0%)
問4-9 コンパクトシティの推進	3件	(5.6%)	4件	(7.4%)	47件	(87.0%)	0件	(0.0%)
問4-10 企業誘致に向けた取り組み	24件	(44.4%)	12件	(22.2%)	18件	(33.3%)	0件	(0.0%)
問4-11 定住促進に向けた取り組み	27件	(50.0%)	15件	(27.8%)	12件	(22.2%)	0件	(0.0%)

【参考6 財政分析用語解説】

健全化判断比率	財政健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準を超えると、外部監査のほか財政健全化計画の策定等を義務づけて改善努力を促され、将来負担比率を除く3指標がさらに悪化して1つでも財政再生基準を超えると破たんのみならず、一部起債が制限されるなど国の関与が強まる。
合併算定替・一本算定	平成の大合併により合併した場合、合併特例法により、合併後一定期間（旧法10年間、新法5年間）は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を下回らない金額を配分され、これを「合併算定替」と呼ぶ。だが、配分額はその期間を過ぎると段階的に減らされ（激変緩和期間）、5年後には純粋に一つの自治体として算定され、これを「一本算定」と呼ぶ。合併すると行政の効率化が見込まれるため、一本算定では一般に配分額が減る。
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率のことで、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率のことで、すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率のことで、地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率のことで、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する度合いを示す。
財政力指数	地方公共団体の財政力（財政基盤の強弱）を総合的に表す指数として用いられ、基準財政収入額／基準財政需要額で求められた数値の過去3か年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があり、豊かな自治体といえる。
実質収支比率	財政の健全性をみるうえで重要な指標で、実質収支（歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの）を標準財政規模で割ったものである。自治体の収支は黒字を計上する必要はなく、均衡していることが望ましいので、大きいほど良いというものではない。経験的に3～5%が望ましいといわれており、3%を切ると財政運営が厳しくなっているとみられる。
公債費負担比率	公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示すもので、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など容易に削減しにくい義務的性格の強い経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度使われているかにより財政の弾力性を測る指標で、一般的に80%を超えると弾力性を欠くといわれる。
臨時財政対策債	地方債の一種。地方交付税の恒常的な財源不足対策として、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体に枠を与え、その範囲内で地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえる。
財政調整基金	年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは、①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要な公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方積の繰上げ償還、のいずれかに限られる。財政調整基金の残高がなくなると、財源不足となったときに、基金を取り崩して歳入へ繰り入れられず、決算上の赤字になりやすい。
I s 値	I s 値とは、耐震診断により得られる建築物の耐震性能を示す指標で、地震力に対する建物の強度や粘り強さを各階ごとに数値で表したもの。数値が高いほど耐震性が高く、一般に、I s 値0.6以上であれば震度6強～震度7程度の大地震に対して倒壊や崩壊の危険性が低いとされる。
P D C A サイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。
ファシリティマネジメント	経営の視点から、建物や設備などの不動産の保有、運用、維持などを最適化する手法。コストを低減するとともに、働く人にとって魅力的な施設を実現する。
基礎自治体	地方自治体のうち、行政区画として最小の単位で、市町村をさす。

以上